



「ブロックチェーン推進協会（BCCC）」加盟企業・団体数が 170 社を突破
 エイベックス・グループ、かんぼシステムソリューションズ、KPMG コンサルティング、
 リクルート、肥後銀行、山梨中央銀行、三井造船システム技研などが新規加盟

一般社団法人ブロックチェーン推進協会（代表理事：平野洋一郎、インフォテリア(株)代表取締役社長、以下 BCCC）は、2017年9月15日時点での協会加盟社数が170社を突破し、171社となったことを発表します。

新たに加盟した企業・団体は、肥後銀行、山梨中央銀行、かんぼシステムソリューションズなどの金融業界に加え、エイベックス・グループ、KPMG コンサルティング、三井造船システム技研、リクルートなどの幅広い業界の企業が新たに加盟しました。ブロックチェーンの利活用を検討する企業の加盟が増えているなかで 2017年12月末には200社の加盟を目標に掲げています。

■加盟社数が増加する背景について

発起メンバー34社で2016年4月25日に発足した BCCC は、日本国内におけるブロックチェーン技術の普及啓発、関連投資の促進および海外のブロックチェーン団体との連携などを目的に活動しています。発足当初はブロックチェーン技術を推進する企業を中心となりましたが、最近ではブロックチェーンの活用を検討する金融機関、エンターテインメント、コンサルタント、サービス業などのブロックチェーン利用企業などを新たに加え、加盟社数が171社となりました。

■新規加盟企業〔60社、50音順、2016年12月15日（前回発表）以降に加盟した企業〕

企業・団体名		企業・団体名	
1	アイエックス・ナレッジ株式会社	31	株式会社秀和ウェーブシステム
2	株式会社アイ・エス・アイソフトウェア	32	株式会社スカイアーチネットワークス
3	株式会社 iSERVE	33	株式会社スカイネット
4	株式会社アイティフォー	34	スマートシステム
5	株式会社アピリッツ	35	株式会社ソルクシーズ
6	株式会社アラタナ	36	電通アイソバー株式会社
7	株式会社アローズ・システムズ	37	株式会社テラ・ウェブクリエイト
8	株式会社インストラクション	38	株式会社東京システムリサーチ
9	株式会社 INDETAIL	39	株式会社トモシステクノロジーズ
10	株式会社インテリジェント ウェイブ	40	株式会社トータル・エンゲージメント・グループ
11	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	41	ニチデンオープンシステム株式会社
12	エクセル航空株式会社	42	ネクサート株式会社
13	株式会社 AYS インターナショナル	43	パークレイグローバルコンサルティング & インターネット株式会社
14	株式会社 FM, Bee	44	株式会社パイブドビツ
15	株式会社 エム・データ	45	株式会社肥後銀行
16	株式会社 NSP	46	廣田証券株式会社
17	大井電気株式会社	47	ブナの森法律事務所
18	かもめエンジニアリング株式会社	48	株式会社プラムシックス
19	かんぼシステムソリューションズ株式会社	49	株式会社 PLAN・B
20	株式会社キューブシステム	50	三井造船システム技研株式会社
21	合同会社 Keychain	51	弁護士法人御堂筋法律事務所
22	KPMG コンサルティング株式会社	52	司法書士法人名南経営
23	株式会社コトラ	53	株式会社メイン
24	コムシス情報システム株式会社	54	株式会社メタップス
25	サイトエンジン株式会社	55	株式会社山梨中央銀行
26	サイバーエリアリサーチ株式会社	56	弁護士法人四ツ橋総合法律事務所
27	株式会社シーユーテック	57	LINE-UP 株式会社
28	ジェネロ株式会社	58	株式会社リクルートファイナンスパートナーズ
29	株式会社 JapanEx	59	株式会社リクルートホールディングス
30	株式会社 ジャパンエクスチェンジ	60	早稲田リーガルコモンズ法律事務所

■BCCCの今後の展開

BCCCは2016年4月の発足以降、7か月で加盟企業数が100社を突破するなど、加盟企業数の拡大が進んでいます。最近では、金融業界以外にもブロックチェーンの導入検討が進んでおり、BCCCでも新たな部会の立ち上げに注力しています。具体的には街づくりでのブロックチェーン活用を研究する「スマートシティ部会」や、ブロックチェーン・仮想通貨業界の健全育成を図る「リスク管理部会」など、幅広い領域における知見を協会内で共有しています。

また、日本円に対して為替が安定した仮想通貨を志向したデジタルトークンZen社会実験「フェーズ1」につきましては、改正資金決済法（通称：仮想通貨法）に基づく仮想通貨交換業者の認定が遅延している中、十分な実験期間を確保するため11月30日まで期間を延長します。

BCCCでは、このように様々な業界でのブロックチェーン導入を推進する活動を展開し、加盟社数のより一層の拡大を図る計画です。具体的には、加盟社数を2017年12月末までに200社にする目標を掲げ、新たな領域に関する部会の設立も進め、それぞれの業界やテーマに応じたブロックチェーンの実用的な利用方法などを検討・推進してまいります。



2017年6月に開催された
スマートシティ部会イベントの様子

■「一般社団法人ブロックチェーン推進協会（BCCC）」とは

ブロックチェーン技術はフィンテック（金融IT革命）の中核技術として注目を集めるだけでなく、業界を問わず情報システムの進化に大きな貢献をもたらそうとしています。しかしながら、現在国内のブロックチェーン技術開発と実証実験は世界に対して遅れを取っていないにもかかわらず、その実績や技術情報が共有されていないため適用領域がほんの一部に留まっています。そこで、本会は、ブロックチェーン技術の未来を確信する国内有志メンバーが、相互に情報交換、切磋琢磨しながら、ブロックチェーンの普及啓発を行い、自らブロックチェーンの適用領域を拡大し、またブロックチェーン技術領域への資金調達支援を行うことによって、わが国産業の国際競争力増進に貢献するとともに、ブロックチェーン技術の進化にも寄与することを目的とします。さらに、世界のブロックチェーン団体とも連携しその情報を国内で配信するほか、本会で培われた技術と経験は、ブロックチェーン先進国として日本から世界へと向けて発信します。

■「ブロックチェーン技術」とは

ビットコインの中核技術として発明された、ピア・ツー・ピア方式によるデータ処理の基盤技術です。複数のコンピューターが分散型合意形成を行い、暗号署名しながらブロック単位で複数データを処理するのが特徴です。安価なコンピューターで稼働し、ゼロダウンタイムと、改ざん不可能なセキュリティを実現します。バックアップや冗長化も必要なく、劇的なコスト削減が可能であり、キャパシティを超えても落ちないため、金融機関にも注目されています。

【プレスリリースに関するお問い合わせ先（報道機関窓口）】

インフォテリア株式会社 広報・IR室：長沼史宏

TEL: 03-5718-1297 / 携帯電話: 080-7834-0841 / E-mail: press@infoteria.com

【一般社団法人ブロックチェーン推進協会への入会申し込み、その他のお問い合わせ先】

- ・入会申し込み受け付けサイト <http://bccc.global/ja/application>
- ・お問い合わせ窓口 ブロックチェーン推進協会 事務局（インフォテリア内）
TEL:03-5718-1255 / E-mail: bccc@bccc.global

BCCCは、一般社団法人ブロックチェーン推進協会の登録商標です。
本文中の企業名、商品名等は、各社の商標または登録商標です。